

「菅」再改造内閣の注目閣僚（日本）

1. 「改造内閣」とは？

首相が国会の指名を受けて新たな内閣を組む場合を「組閣」と呼びます。

一方、首相の閣僚任免権に基づいて、閣僚の一部を入れ替えて発足させる内閣を「改造内閣」と呼びます。今の内閣は、昨年6月の政権発足後、2回目の改造となるため、「『菅』再改造内閣」と呼びます。

仮に、次の衆院選の結果を経て、菅首相指名後に改めて組閣された内閣は「第2次『菅』内閣」となります。

2. 最近の動向

先週14日(金)に発足した再改造内閣において、金融市場が注目する閣僚は、与謝野馨・経済財政担当大臣と海江田万里・経済産業大臣です。

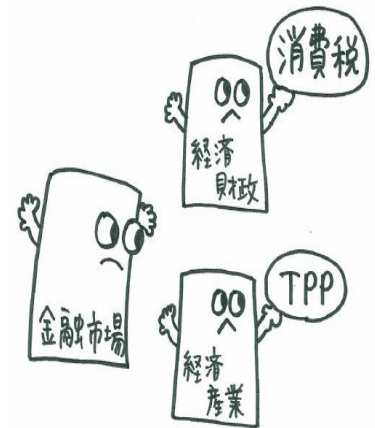
与謝野大臣は「たちあがれ日本」を離党後の入閣経緯が取り沙汰されがちですが、最大のポイントは強い消費税増税論者であるということです。

自民党時代には消費税の用途を年金や医療などに限定した「社会保障税」とし、2015年までに税率を10%にまで引き上げることを主張して総裁選に立候補しました。菅総理には、与謝野大臣の起用で、社会保障制度と税制を合わせた一体改革に向けて足場を固める狙いがあると思われます。

一方の海江田大臣は、経済財政担当大臣からの横すべりです。「環太平洋経済連携協定(TPP)」の推進役としての起用です。

この「環太平洋経済連携協定(TPP)」は貿易や投資、人の移動といった幅広い分野で、例外の少ない自由化を実現する「自由貿易協定」です。

「自由貿易協定」の枠組みは、同時に農産物の輸入自由化を招くため、国内の農業関係者とのさまざまな調整が困難を極めています。東京都選出で農業関係者の圧力を受けにくい海江田氏の動向が注目されます。



3. 今後の展開

菅政権が発足して7カ月余りが経過しました。民主党代表選、参院選、二度目の代表選と続き、内閣改造も今回で二度目です。振り返ると、具体的な政策を実現させることよりも、それ以外のことで時間を割いてきた感もあります。再改造内閣は、来週の24日(月)から始まる通常国会で、まずは来年度予算案と関連法案の早期成立に全力を挙げることとなります。いずれにしても、内閣の改造だけで状況が好転することはあり得ません。一歩対応を間違えれば、3月以降の政権存続が危ないとも言われる今の内閣ですが、それは同時に日本の未来も同じであるということ、私たちが有権者は忘れてはなりません。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年01月17日【キーワード No.491】久々の「定期預金」減少(日本)

2010年12月22日【デیلیー No.779】日本の金融政策(12月)～事前の市場予想通り、現状維持～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものと、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社